

海洋開発室 平成30年受託事業の概要

補助事業	概要
海のドローン活用とそれを踏まえた社会人育成基盤整備事業－企業の若手技術者育成のあり方検討－ 受託@国土交通省海事局、初年度 (4/27～3/22)	■ AUVを始めとする最先端の技術を海洋開発に展開するために必要な若手技術者(企業に所属する者)育成の在り方について検討を行う。海外の海洋開発関連企業においてどのような技術者が存在し、その役職に就くために必要とされている知識・経験等を整理し、国内の企業が技術者に求める知識等のニーズを把握する。 ■ 国内の企業が有する製品や技術に対する海洋開発分野への適用可能性を探る基礎的情報の収集・整理を行った。 ■ 先端的新技術を展開し、競争力に繋げ、これら新技術を扱う技術者の育成を、各企業、業界において行うためのガイドライン(研修メニュー等の立案の参考になるもの)を構築した。 ■ 共同事業者として、日本財団、海洋工学研究所、J-DeEP技術研究組合。 ■ 海洋開発に係わる技術者育成検討委員会開催(8月、2月)
産業界からの意見集約のための北極域研究フォーラム 受託@北極域研究共同推進拠点、 3年目 (4/1～3/31)	■ 文部科学省の予算による共同研究として、北極海を中心とした北極域研究のための基幹・革新的技術開発に関する産業界からの要望・意見の取りまとめを行うフォーラム開催のする事業の一部(幹事会・講演会の運営)受注。 ■ 共同事業者として、JAMSTEC、東京大学、MHI、JMU、INPEX、MOL、ゼニライトブイ、北海道大学、国立極地研究所。 ■ 第3回フォーラム講演会を11月に開催(30以上の企業・団体から約50名が参加)、また、フォーラム幹事会を計7回開催し、講演会の準備、要望・意見の取りまとめを行った。
造船・海運の技術を活かしたマージナルガス田の開発 (平成30年度海洋資源開発関連技術高度化研究開発) 補助@国土交通省海事局、初年度 (12/6～3/29)	■ 日本のEEZ及び東南アジアの中小規模ガス田を開発する手段として、GTW(Gas to Wire: ガス田から天然ガスを燃料として洋上で発電して電力を供給)の適用性を、ガス埋蔵量・生産量・離岸距離・周辺インフラ・油価などをパラメーターとして調査し、その有効性を明らかにするため技術・需要などの動向を調査する。 ■ 共同事業者として、海洋工学研究所、東電設計、KSI技研。補助率: 1/2 ■ 当協会は「①GTW技術の現状、②国内企業の関心(技術、アセット、その他)、③海外石油開発会社の関心度合い」の動向を調査した。 ⇒1/24～国内企業(石油開発・エンジニアリング・海運・商社等)ヒアリング(約10社) ⇒2/24～2/27: マレーシア(MISC、PETRONAS)、インドネシア(SKMMIGAS)の国営石油開発会社・海運会社等のヒアリング